

財 政 事 情 公 表



平成 2 3 年 5 月 3 1 日

兵 庫 県 加 東 市

ま え が き

財政事情の公表については、「加東市財政事情の作成及び公表に関する条例」第2条第1項の規定により年2回（上半期及び下半期）公表することとしており、本市の財政状況について市民の皆様に報告するものです。公表の都度、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について報告しておりますが、今回の公表では平成22年度下半期、即ち平成22年10月1日から平成23年3月31日までの予算の執行状況及び財産の現状等について報告いたします。

平成23年5月31日

加東市長 安 田 正 義

目 次

1. 平成 22 年度予算執行状況

(1) 一般会計	1
(2) 国民健康保険特別会計	4
(3) 老人保健特別会計	6
(4) 後期高齢者医療特別会計	7
(5) 介護保険保険事業特別会計	8
(6) 介護保険サービス事業特別会計	9

2. 市税の状況

(1) 住民一人当たりの市税額	1 1
(2) 平成 22 年度現予算における市税の構成	1 1

3. 市有財産の状況 1 2

4. 借入金の状況

(1) 平成 23 年 3 月 31 日現在の借入金（市債）現在高 . . .	1 4
(2) 一時借入金残高	1 5

5. 平成 23 年度予算について 1 6

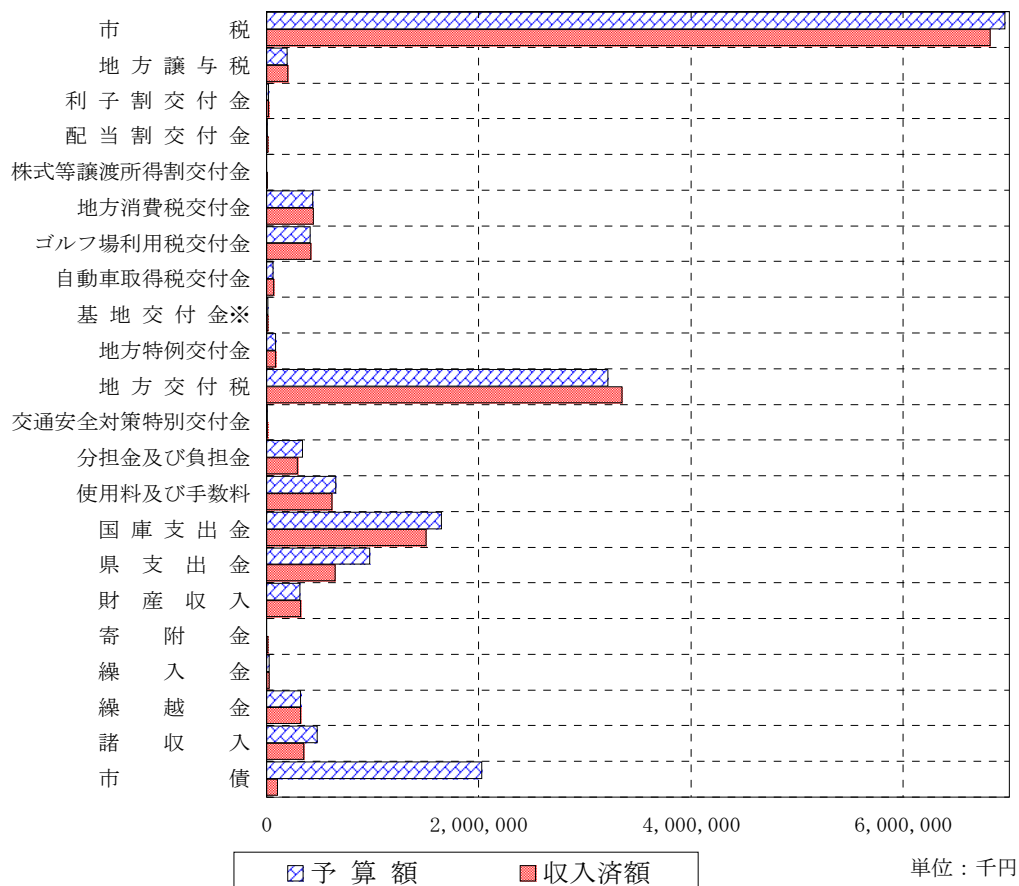
1. 平成22年度 予算執行状況

(1) 一般会計 (歳入)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
市 税	6,957,200	6,816,132	98.0
地 方 譲 与 税	193,000	196,737	101.9
利 子 割 交 付 金	20,000	20,610	103.1
配 当 割 交 付 金	8,000	13,257	165.7
株式等譲渡所得割交付金	2,500	4,415	176.6
地方消費税交付金	435,000	440,258	101.2
ゴルフ場利用税交付金	412,000	415,762	100.9
自動車取得税交付金	62,500	64,923	103.9
基 地 交 付 金※	14,715	14,715	100.0
地方特例交付金	83,176	83,176	100.0
地 方 交 付 税	3,214,281	3,351,302	104.3
交通安全対策特別交付金	7,000	7,711	110.2
分担金及び負担金	338,876	292,111	86.2
使用料及び手数料	652,037	612,887	94.0
国 庫 支 出 金	1,646,161	1,501,400	91.2
県 支 出 金	971,951	648,556	66.7
財 産 収 入	315,003	318,792	101.2
寄 附 金	2,425	10,135	417.9
繰 入 金	21,766	21,760	100.0
繰 越 金	317,089	317,090	100.0
諸 収 入	475,299	351,891	74.0
市 債	2,026,600	100,000	4.9
合 計	18,176,579	15,603,620	85.8

※「基地交付金」は「国有提供施設等所在市町村助成交付金」の略称

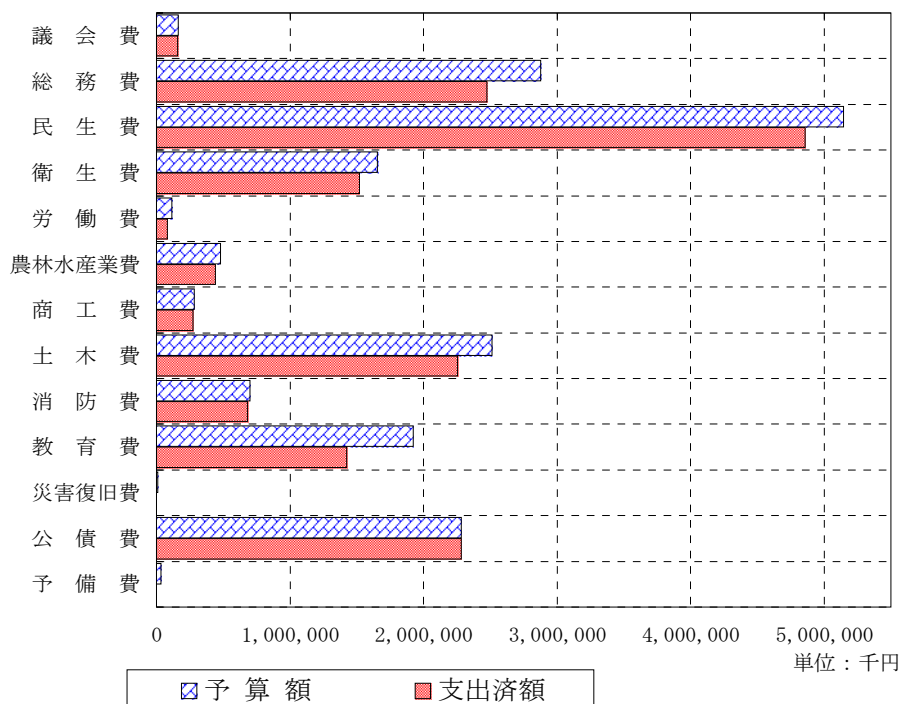


一般会計（歳出）

（単位：千円）

科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
議 会 費	160,807	159,526	99.2
総 務 費	2,875,431	2,476,191	86.1
民 生 費	5,146,538	4,855,433	94.3
衛 生 費	1,654,070	1,518,673	91.8
労 働 費	115,559	79,859	69.1
農林水産業費	481,275	440,421	91.5
商 工 費	283,921	275,131	96.9
土 木 費	2,510,852	2,255,563	89.8
消 防 費	701,757	683,230	97.4
教 育 費	1,920,575	1,422,236	74.1
災害復旧費	8,062	1,308	16.2
公 債 費	2,284,829	2,282,592	99.9
予 備 費	32,903	0	0.0
合 計	18,176,579	16,450,163	90.5

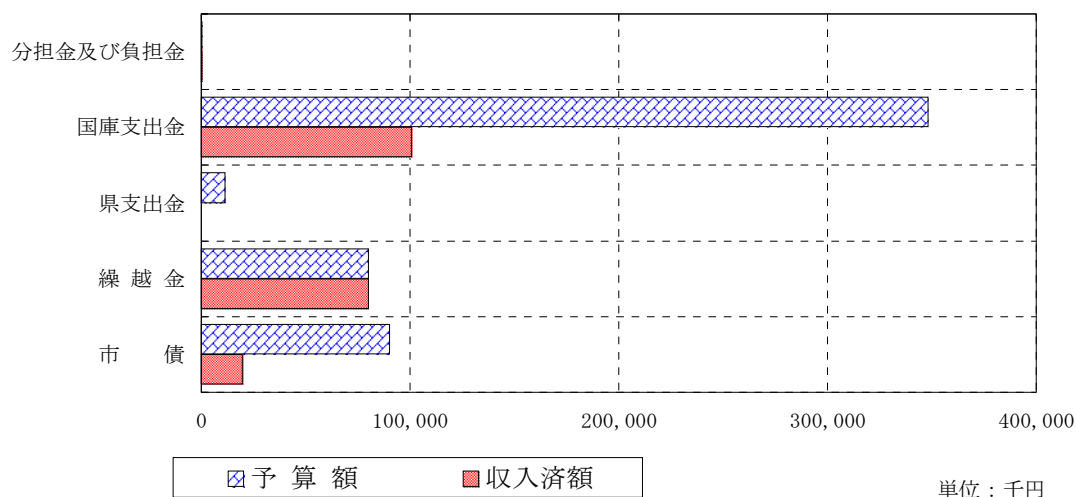
※予備費の最終予算額35,935千円より総務費に47千円、消防費に2,985千円（東日本大震災災害支援対応分）を充用し、それぞれの科目で執行しています。



一般会計 繰越明許費（歳入）

(単位：千円)

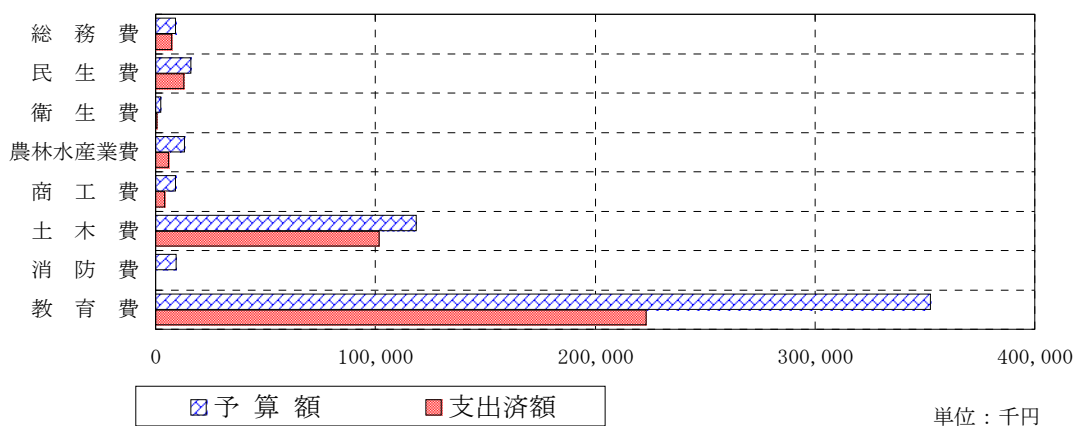
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
分担金及び負担金	315	198	62.9
国庫支出金	348,184	100,521	28.9
県支出金	11,220	0	0.0
繰越金	80,125	80,125	100.0
市 債	90,300	19,700	21.8
合 計	530,144	200,544	37.8



一般会計 繰越明許費（歳出）

(単位：千円)

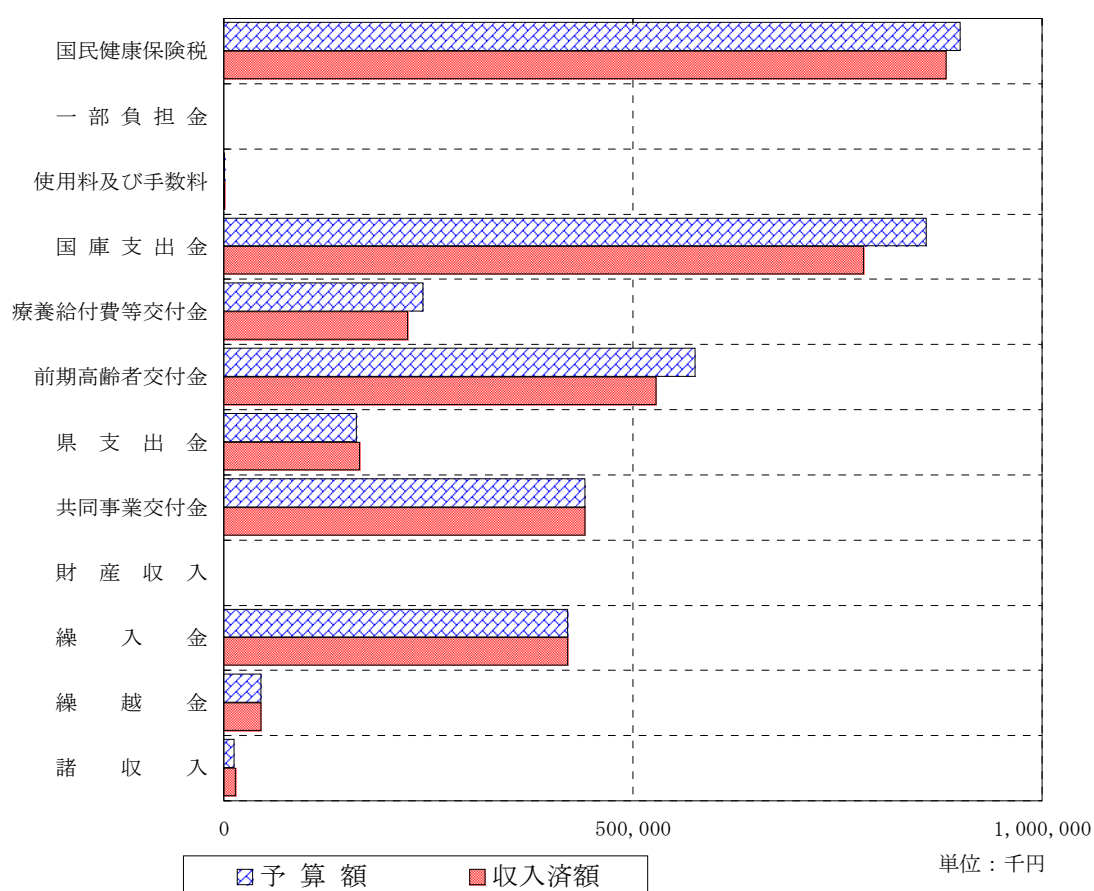
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	8,925	7,350	82.4
民 生 費	16,094	12,776	79.4
衛 生 費	2,400	663	27.6
農林水産業費	13,230	5,742	43.4
商 工 費	9,000	4,000	44.4
土 木 費	118,427	101,742	85.9
消 防 費	9,420	0	0.0
教 育 費	352,648	223,066	63.3
合 計	530,144	355,339	67.0



(2) 国民健康保険特別会計 (歳入)

(単位：千円)

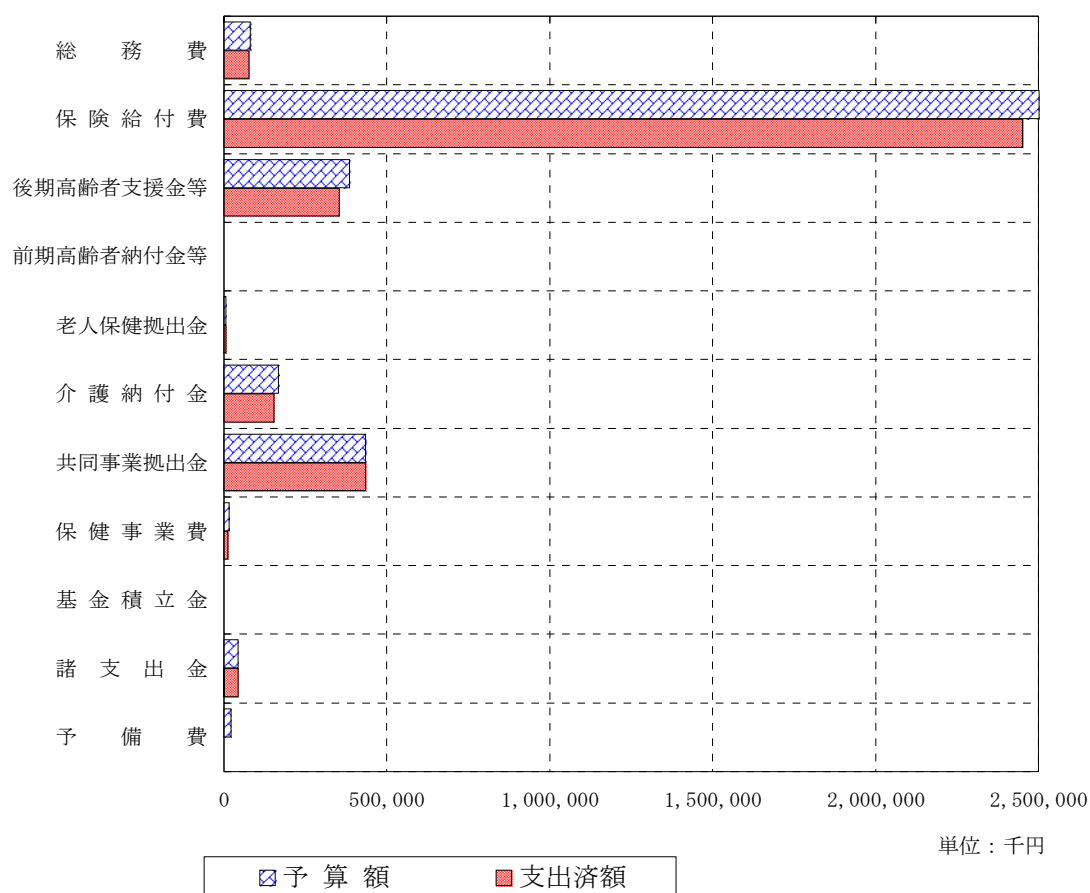
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
国民健康保険税	899,498	882,515	98.1
一 部 負 担 金	4	0	0.0
使用料及び手数料	400	637	159.3
国 庫 支 出 金	858,262	781,873	91.1
療養給付費等交付金	243,053	224,391	92.3
前期高齢者交付金	575,828	527,844	91.7
県 支 出 金	161,929	166,216	102.6
共同事業交付金	441,239	441,247	100.0
財 産 収 入	72	72	100.0
繰 入 金	420,460	420,460	100.0
繰 越 金	45,098	45,099	100.0
諸 収 入	12,876	13,988	108.6
合 計	3,658,719	3,504,342	95.8



国民健康保険特別会計 (歳出)

(単位：千円)

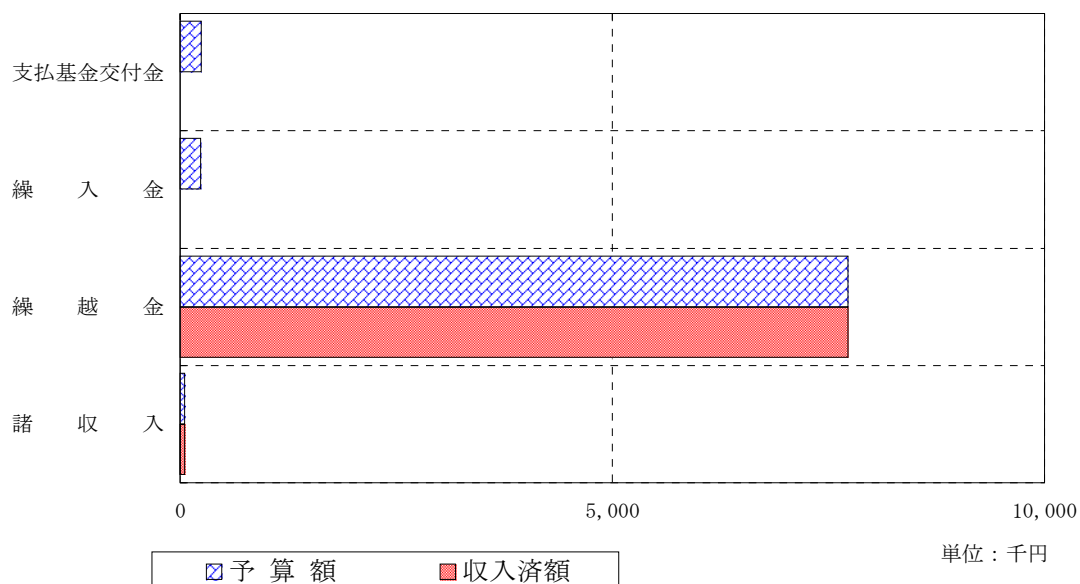
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	80,692	76,001	94.2
保 険 給 付 費	2,501,761	2,451,773	98.0
後期高齢者支援金等	385,653	353,516	91.7
前期高齢者納付金等	669	612	91.5
老人保健拠出金	5,597	5,132	91.7
介 護 納 付 金	167,769	153,789	91.7
共同事業拠出金	434,805	434,804	100.0
保 健 事 業 費	15,870	10,871	68.5
基 金 積 立 金	72	72	100.0
諸 支 出 金	43,660	42,602	97.6
予 備 費	22,171	0	0.0
合 計	3,658,719	3,529,172	96.5



(3) 老人保健特別会計 (歳入)

(単位：千円)

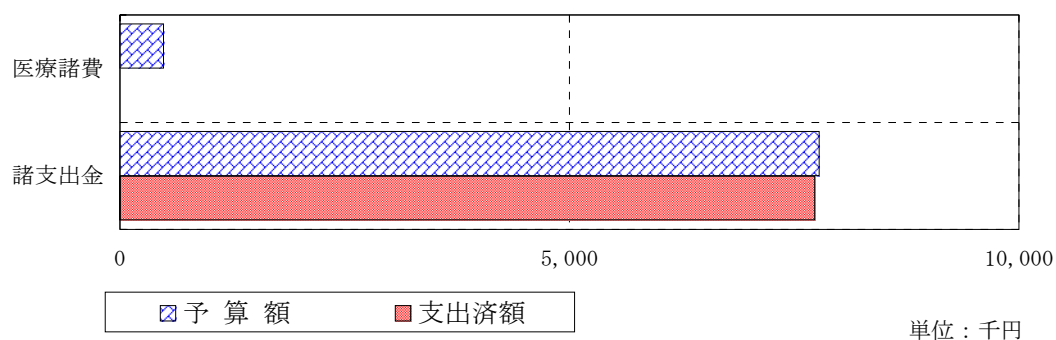
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
支払基金交付金	246	1	0.4
繰入金	234	0	0.0
繰越金	7,729	7,728	100.0
諸収入	54	50	92.6
合 計	8,263	7,779	94.1



老人保健特別会計 (歳出)

(単位：千円)

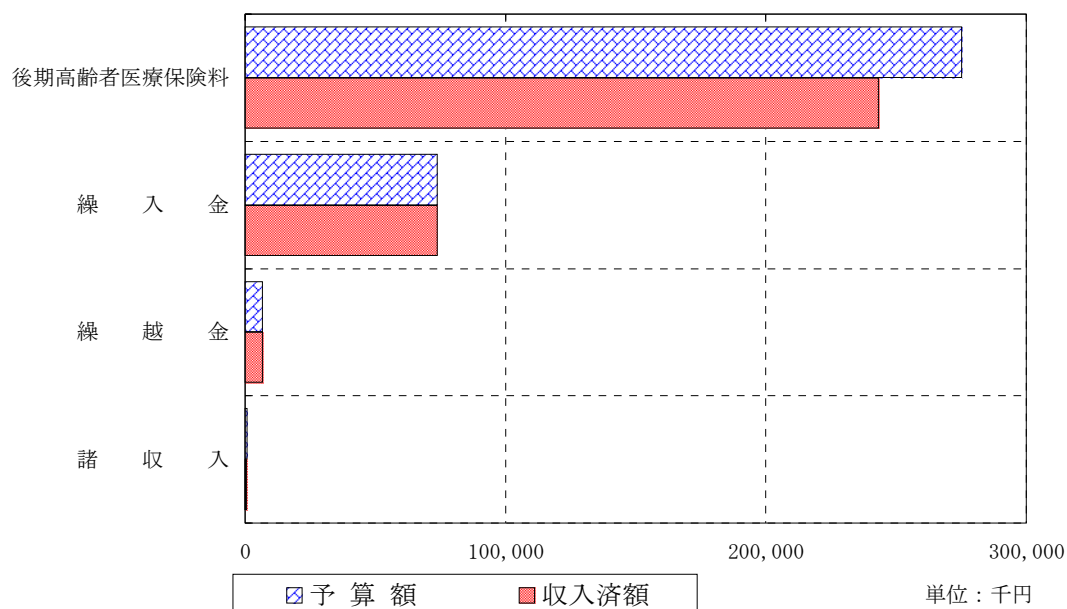
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
医療諸費	482	0	0.0
諸支出金	7,781	7,729	99.3
合 計	8,263	7,729	93.5



(4) 後期高齢者医療特別会計 (歳入)

(単位：千円)

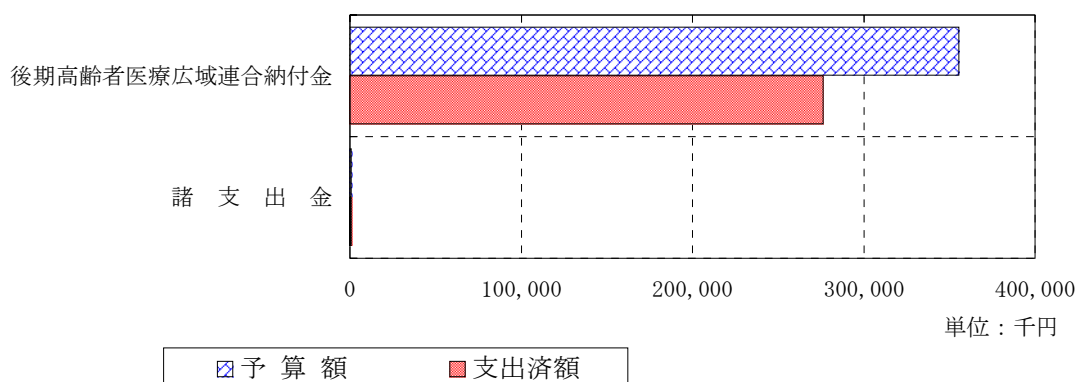
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
後期高齢者医療保険料	275,050	243,077	88.4
繰 入 金	73,832	73,829	100.0
繰 越 金	6,671	6,670	100.0
諸 収 入	800	610	76.3
合 計	356,353	324,186	91.0



後期高齢者医療特別会計 (歳出)

(単位：千円)

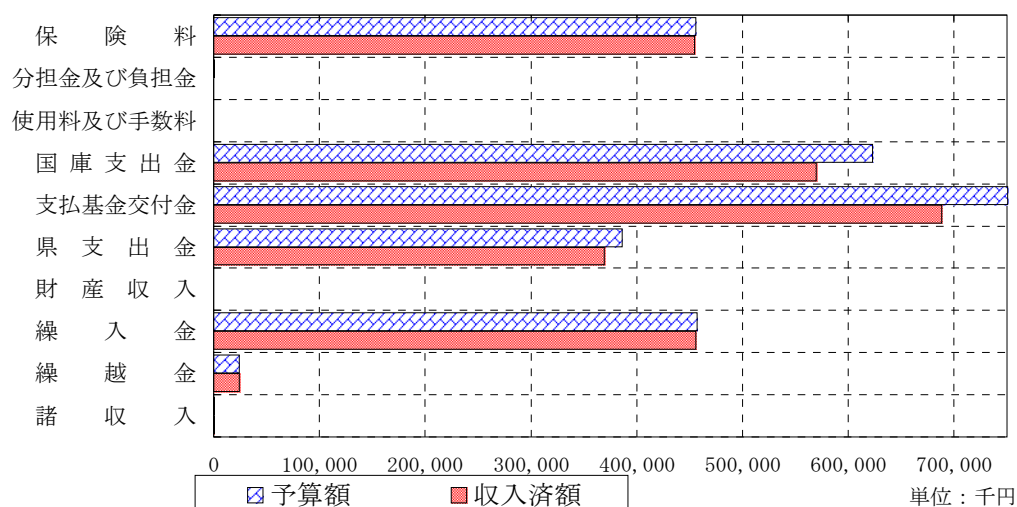
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
後期高齢者医療広域連合納付金	355,475	276,341	77.7
諸 支 出 金	878	803	91.5
合 計	356,353	277,144	77.8



(5) 介護保険保険事業特別会計 (歳入)

(単位：千円)

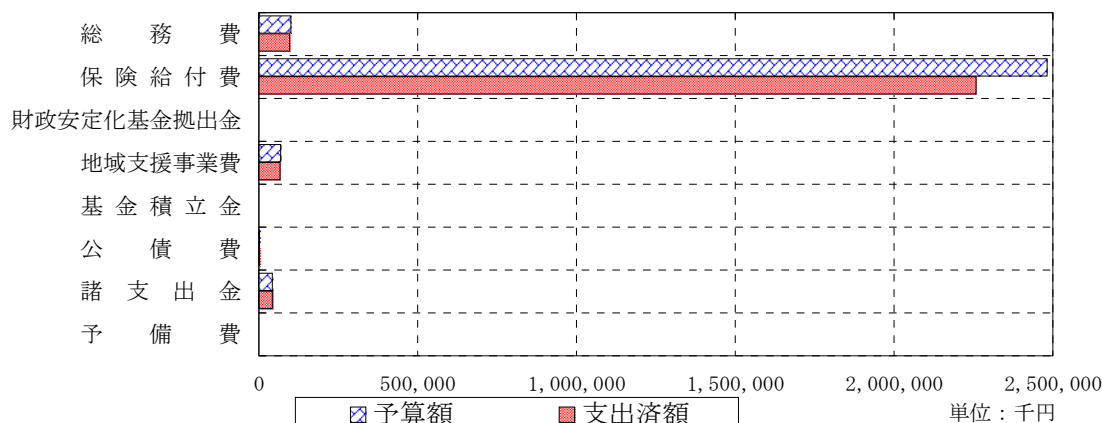
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
保 險 料	455,829	454,600	99.7
分担金及び負担金	337	218	64.7
使用料及び手数料	60	67	111.7
国 庫 支 出 金	622,580	569,788	91.5
支払基金交付金	750,811	688,148	91.7
県 支 出 金	386,055	369,366	95.7
財 産 収 入	141	125	88.7
繰 入 金	456,939	455,536	99.7
繰 越 金	24,298	24,299	100.0
諸 収 入	591	587	99.3
合 計	2,697,641	2,562,734	95.0



介護保険保険事業特別会計 (歳出)

(単位：千円)

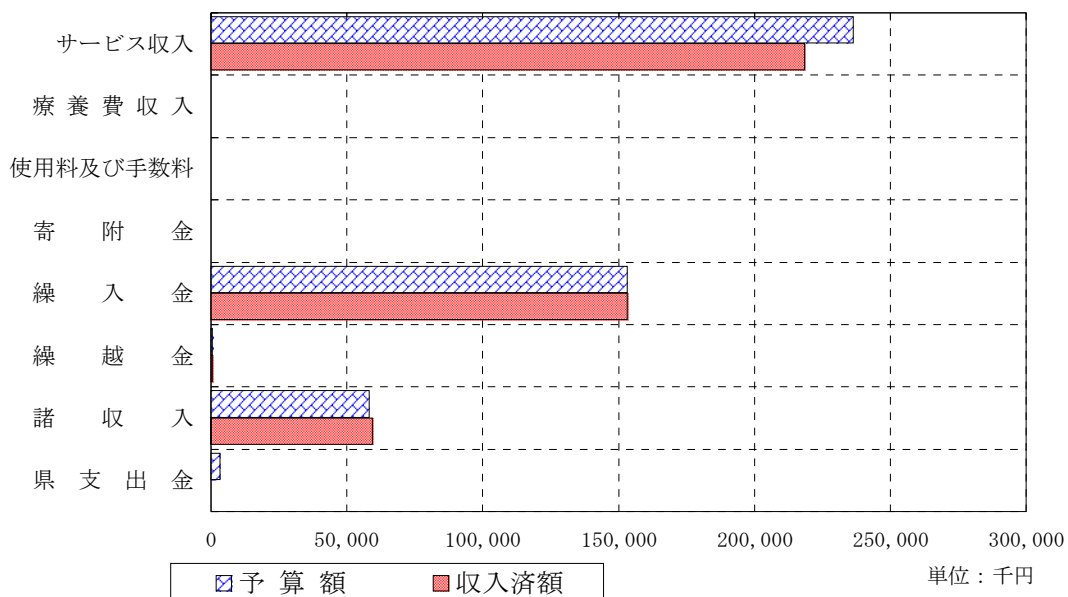
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	101,781	97,032	95.3
保 險 給 付 費	2,481,093	2,258,931	91.0
財政安定化基金拠出金	1	0	0.0
地域支援事業費	69,426	66,627	96.0
基金積立金	142	125	88.0
公 債 費	2,267	2,267	100.0
諸 支 出 金	42,104	42,004	99.8
予 備 費	827	0	0.0
合 計	2,697,641	2,466,986	91.4



(6) 介護保険サービス事業特別会計 (歳入)

(単位：千円)

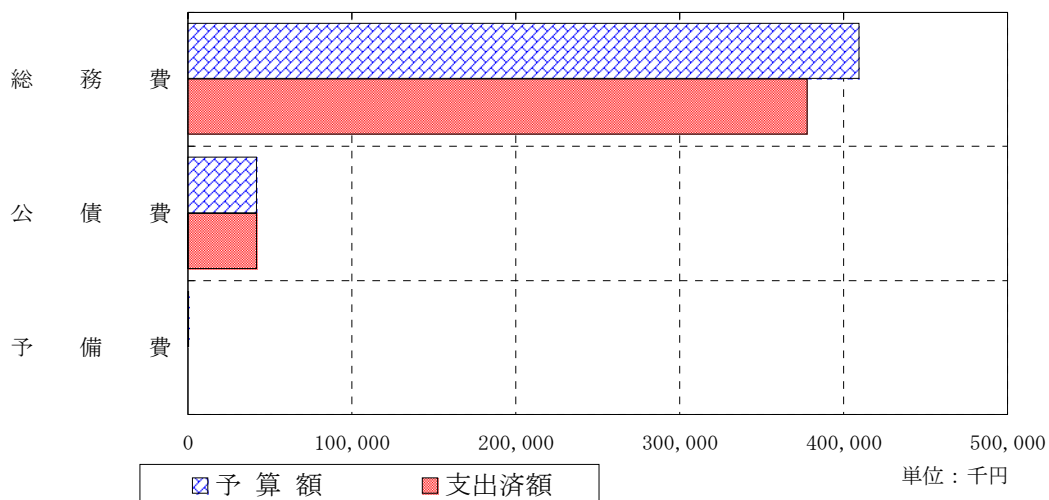
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
サービス収入	236,368	218,534	92.5
療 養 費 収 入	1	0	0.0
使用料及び手数料	84	88	104.8
寄 附 金	1	0	0.0
繰 入 金	153,261	153,261	100.0
繰 越 金	421	421	100.0
諸 収 入	58,121	59,475	102.3
県 支 出 金	3,380	0	0.0
合 計	451,637	431,779	95.6



介護保険サービス事業特別会計 (歳出)

(単位：千円)

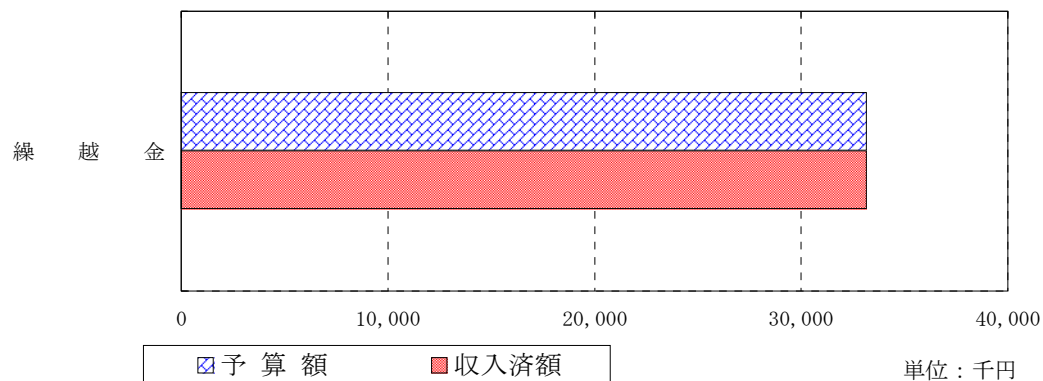
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	409,216	377,733	92.3
公 債 費	41,921	41,920	100.0
予 備 費	500	0	0.0
合 計	451,637	419,653	92.9



介護サービス事業特別会計 繰越明許費 (歳入)

(単位：千円)

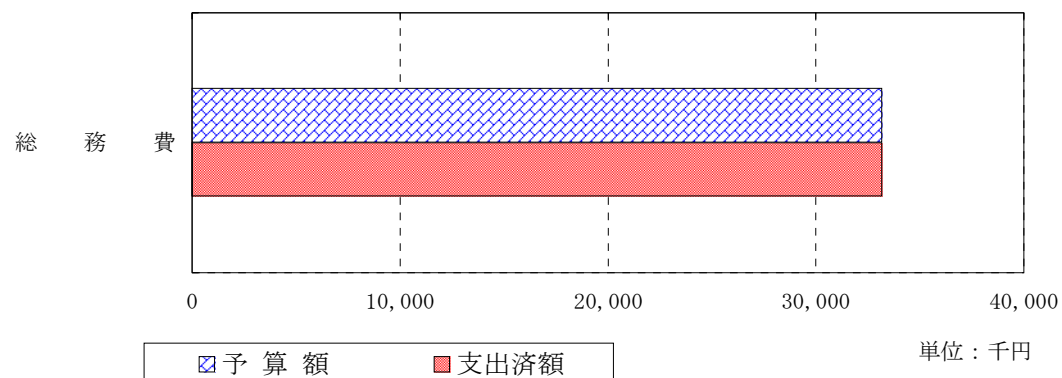
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
繰 越 金	33,152	33,152	100.0
合 計	33,152	33,152	100.0



介護サービス事業特別会計 繰越明許費 (歳出)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	33,152	33,152	100.0
合 計	33,152	33,152	100.0



2. 市 税 の 状 況

(1) 住民一人当たりの市税額

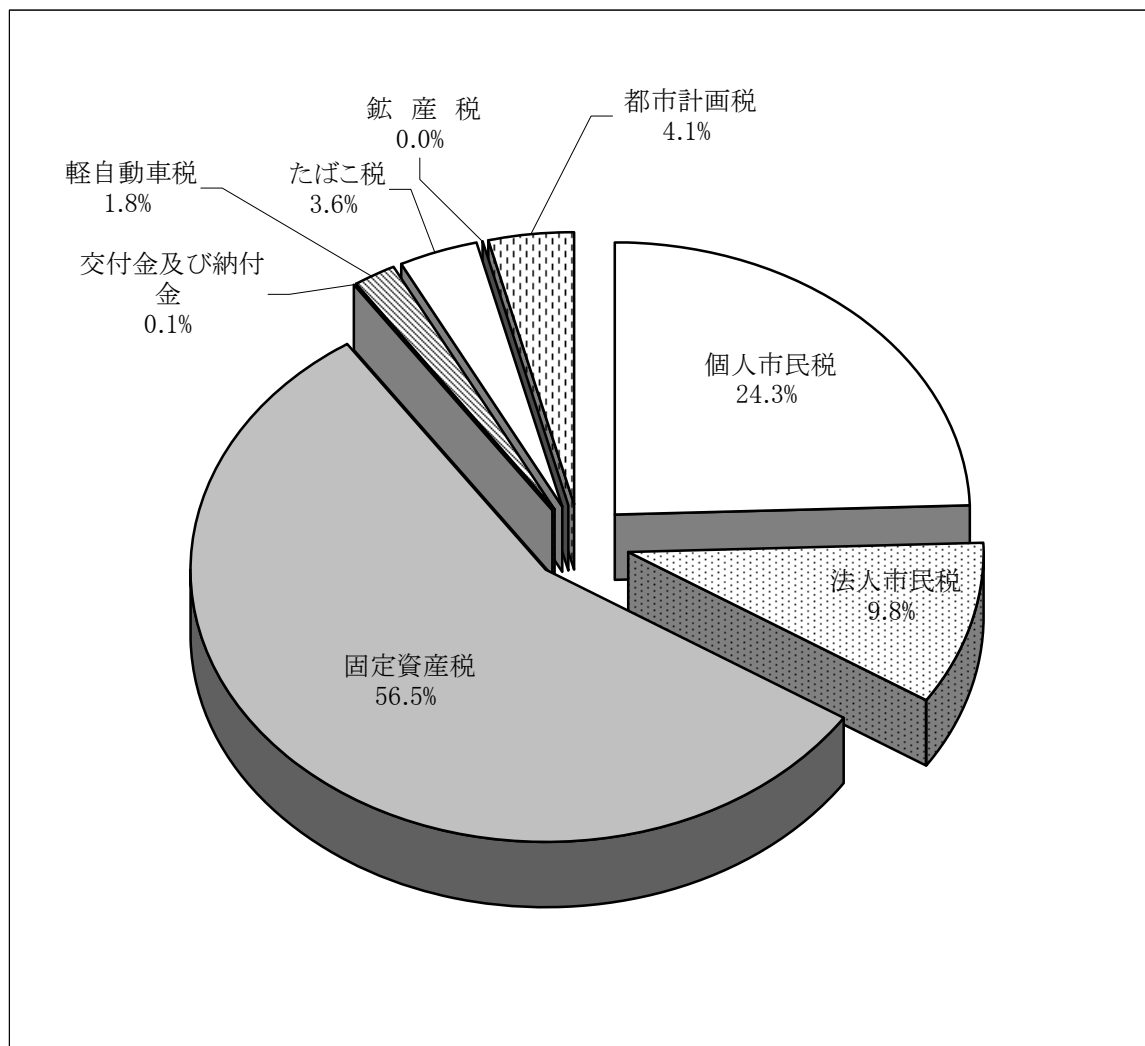
年 度	市 税 額 (円)	人 口 (人)	市税額(円) 人口
平成22年度(現予算)	6,957,200,000	39,618	175,607

人口：平成22年4月1日現在

(2) 平成22年度現予算における市税の構成

科 目	金 額 (千円)	構成比率 %	備 考
個人市民税	1,691,000	24.3	市 民 税 2,371,500 千円 (34.1 %)
法人市民税	680,500	9.8	
固定資産税	3,929,000	56.5	固定資産税 3,936,400 千円 (56.6 %)
交付金及び納付金※	7,400	0.1	
軽自動車税	124,900	1.8	
たばこ税	249,500	3.6	
鉦 産 税	3,300	0.0	
都市計画税	271,600	4.0	
合 計	6,957,200	100.0	

※「交付金及び納付金」は「国有資産等所在市町村交付金及び納付金」の略である。



3. 市有財産の状況

平成23年3月31日現在

種別	数量・金額	内 容
土地	1,697,214㎡	庁舎 30,574㎡ 学 校 296,225㎡ 公 営 住 宅 79,020㎡ その他公共施設 530,716㎡ 宅 地 ・ 建 物 95,920㎡ 山 林 等 662,648㎡ 田 畑 等 2,111㎡
建物	176,383㎡	庁舎 12,051㎡ 学 校 62,508㎡ 公 営 住 宅 25,016㎡ その他公共施設 72,169㎡ 宅 地 ・ 建 物 4,639㎡
出資及び 出捐金	440,337,000円	大阪湾広域臨海環境整備センター出資金 300,000円 やしろ商業開発株式会社出資金 10,000,000円 (株)夢街人とうじょう出資金 10,000,000円 兵庫県農業信用基金協会出資金 5,590,000円 (社)兵庫みどり公社出資金 8,910,000円 地方公共団体金融機構出資金 4,800,000円 社町森林組合出資金 34,000円 兵庫県信用保証協会出捐金 27,133,000円 (財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金 2,040,000円 (財)兵庫県人権啓発協会出捐金 1,100,000円 (財)兵庫県環境クリエイトセンター出捐金 2,140,000円 (財)兵庫県雇用開発協会出捐金 129,000円 職業訓練法人西脇地域職業訓練協会出捐金 1,500,000円 (財)北播磨地場産業開発機構出捐金 216,000円 地域産業育成支援基金出捐金 1,440,000円 (財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金 575,000円 (社)兵庫みどり公社出捐金 180,000円 (財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金 3,160,000円 (財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金 90,000円 (財)リバーフロント整備センター出捐金 1,000,000円 (財)加東文化振興財団出捐金 360,000,000円
貸付金	125,039,155円	西日本旅客鉄道(株)貸付金 76,800,000円 住宅改修資金貸付金 2,166,490円 住宅建設資金貸付金 46,072,665円
基金 ※①	8,256,097,922円 (12,272㎡)	財政調整基金 現 金 2,649,061,372円 減債基金 債 券 1,269,697,000円 公共施設整備基金 現 金 589,428,945円 国際交流基金 現 金 1,035,319,533円 地域振興基金 現 金 95,586,120円 地域情報化基金 現 金 129,000円 福祉基金 債 券 1,289,871,000円 やしろ鴨川の郷基金 現 金 112,990,349円 災害対策基金 現 金 492,463,544円 土地開発基金 債 券 321,129,697円 国民健康保険財政調整基金 現 金 8,221,826円 介護保険給付費準備基金 現 金 100,309,147円 介護従事者処遇改善臨時特例基金 現 金 280,110,592円 土 地 12,272㎡ 土 地 256円 土 地 5,240,090円 土 地 6,539,451円

※①基金の運用状況を別紙掲載

基金の運用状況

(単位：円)

種 別	23年3月末現在残高	基金に占める割合(%)	22年度中の運用収入
現金	5,375,400,225	65.11	16,321,757
定期性預金	4,474,269,755	54.19	16,126,141
その他の預金	901,130,470	10.92	195,616
債券等	(2,759,839,723) 2,880,697,697	34.89	33,707,323
国債	0	0.00	1,169,063
地方債	(1,774,679,600) 1,759,553,000	21.31	17,806,500
円建外債	(202,406,000) 191,144,697	2.32	3,090,000
ユーロ円債	(459,465,000) 550,000,000	6.66	4,576,414
金銭信託	(323,289,123) 380,000,000	4.60	7,065,346
合 計	8,256,097,922	100.00	50,029,080

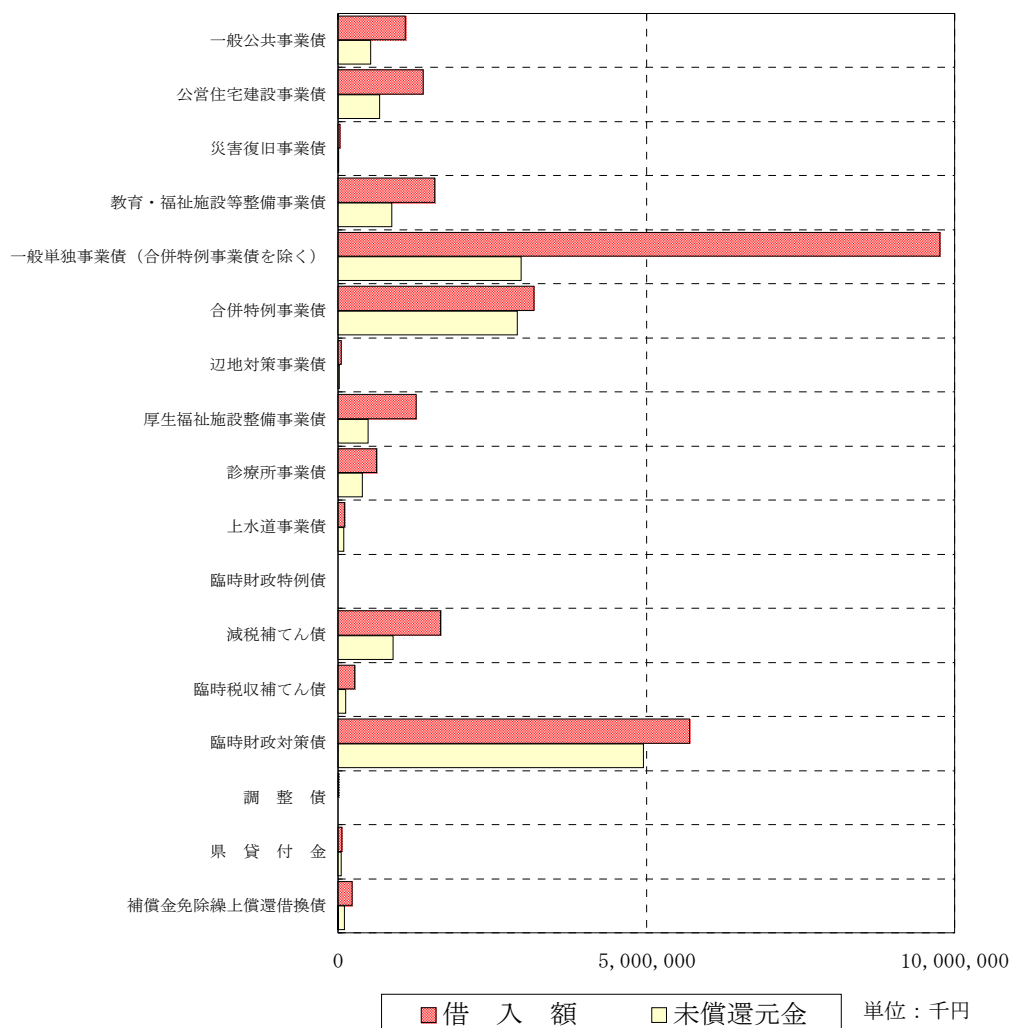
※()内は、証券会社から提供を受けた評価・算定時価を参考価格として表示しています。

4. 借入金の状況

(1) 平成23年3月31日現在の借入金(市債)現在高 一般会計

(単位：千円)

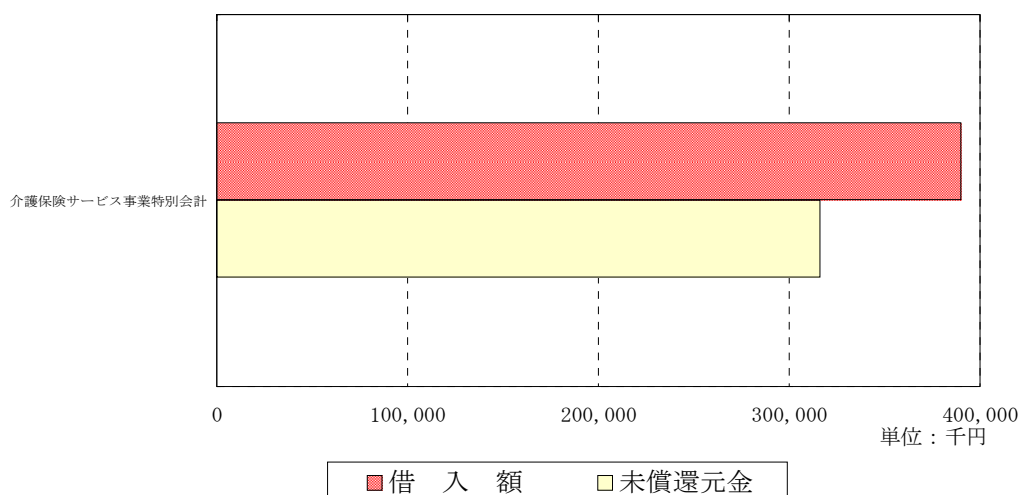
科 目	借 入 額	未償還元金	件数
一般公共事業債	1,093,500	526,327	75
公営住宅建設事業債	1,380,400	672,232	31
災害復旧事業債	26,400	14,300	5
教育・福祉施設等整備事業債	1,569,500	871,645	34
一般単独事業債（合併特例事業債を除く）	9,763,545	2,971,158	161
合併特例事業債	3,174,200	2,904,730	36
辺地対策事業債	48,100	16,212	3
厚生福祉施設整備事業債	1,262,800	486,316	8
診療所事業債	620,800	394,327	2
上水道事業債	103,500	97,618	4
臨時財政特例債	4,600	643	1
減税補てん債	1,664,500	898,212	36
臨時税収補てん債	274,500	121,039	5
臨時財政対策債	5,703,800	4,956,112	28
調 整 債	12,000	2,467	2
県 貸 付 金	59,700	52,670	3
補償金免除繰上償還借換債	227,500	103,710	23
合 計	26,989,345	15,089,718	457



特別会計

(単位：千円)

科 目	借 入 額	未償還元金	件数
介護保険サービス事業特別会計	389,900	316,208	1
合 計	389,900	316,208	1



住民一人当たりの借入金（市債）残高

	H22年度末 借入金残高 (千円)	住民一人 当たりの額 (円)	人口 (人)
一般会計	15,089,718	381,651	39,538
特別会計	316,208	7,998	
計	15,405,926	389,649	

人口：平成23年3月31日の住民基本台帳人口

(2) 一時借入金残高

	H22年度末 一時借入金残高 (千円)	住民一人 当たりの額 (円)	人口 (人)
一般会計	1,500,000	37,938	39,538
特別会計	0	0	
計	1,500,000	37,938	

人口：平成23年3月31日の住民基本台帳人口

5. 平成23年度予算について

(1) まちづくりの方針（予算編成に当たって）

国の経済見通しでは、世界経済の緩やかな回復が期待されると示されていますが、地域を取り巻く社会経済情勢とともに市の財政状況は、主要な自主財源である市税の伸びが期待できない中で、各種交付金の落ち込みなども見込まれ、大変厳しい状況となっています。

さらに、地域主権改革の進展に伴い、地方公共団体は自ら考え、自らの責任における行動を求められており、限られた財源を有効に配分、重点化して、市民のみなさまが本当に「住んで良かった。これからも住み続けたい。」と実感できる。そして、「成果」が目に見えるまちづくりが大切であると考えています。

そういった意味から、まちの活力を示す指標である「人口」について、「平成22年国勢調査」の速報値で、北播磨では唯一、前回調査から増加していたことは、大変喜ばしい結果であると受け止めています。そして、この結果を維持し、更に発展させていくために、「人口の流入と定住化を進め、支えあいと活力のある社会」を目指して、合併当初から一貫して取り組んできた3つの重要課題を更に推進していきます。

以上のことから、平成23年度予算は、厳しい財政状況に対して、経常経費を削減しながら財政体質を健全化し、実施計画に基づいて効率的かつ効果的に事業を展開する「健全な財政運営を基本とした堅実型予算」としました。

(2) まちづくりの3つの重要課題

第1は、「行財政改革の推進」です。

市税の伸びが期待できない中で、合併特例債の活用期限が近づくとともに、地方交付税の優遇措置が平成28年度から段階的に打ち切られることから、しっかりとした財政基盤の確立が喫緊の課題となっています。そのために、第2次行財政改革に取り組むこととし、平成25年度までの取組の指針となる「行財政改革大綱」を、これまでの基本目標や精神を引き継ぎながら、「行政経営の視点」を新たに加えて、策定しています。

今後は、この大綱に基づいて、公共施設の適正化をはじめとした歳出の削減とともに、企業誘致やケーブルテレビの情報通信基盤を活用した新たなサービスの展開などにより、自主財源（歳入）の確保についても取り組んでいきます。また、市が実施している事務事業のあり方や是非を、市民をはじめとした外部から点検・評価を受ける「事業仕分け」を実施します。

庁舎の統合については、平成23年度において庁舎の基本実施設計を行うことにより、統合に向けて更に準備を進めます。

第2は、「安全、安心のまちづくり」です。

豊かで恵まれた自然環境と共生し、地域の人々とのつながりを活かした安全なまちづくりとして、消防団や自主防災組織の活動を支援し、地域の総合防災力を高めていくとともに、安全・安心ネットなどの情報網の整備、防災資器材の計画的な備蓄、また、河川浸水に対して、加古川河川監視カメラのライブ映像をケーブルテレビで配信するなど、防災体制を強化します。また、消防の広域化は、西脇市、加西市、多可町と共に「北はりま消防組合」を設立し、新たな体制により運営します。

環境対策では、家庭からのCO₂を削減するために、市内の居住用の建物に太陽光発電システムを設置する個人に対する補助を始めます。

そして、少子高齢化が進行する中で、安心して子育てができ、一人ひとりが健康で生きがいのもてる地域社会に向けて、妊婦健康診査費用やヒブワクチンなどの任意の予防接種

費用の助成により、子どもの健やかな成長を妊娠期から支援するとともに、アフタースクールやファミリーサポート事業の充実、今年度増築した「やしろこどものいえ」を拠点に、情操豊かな子どもの成長を支援していきます。

また、高齢者や障害者福祉では、福祉タクシー事業の充実や発達障害児の早期支援事業などを新たに実施するほか、「高齢者保健福祉計画及び第5期介護保険事業計画」、「障害者基本計画及び障害福祉計画」を改定し、様々な施策を推進します。

第3は、「産業基盤の充実」です。

まず、景気の低迷に対して、市の経済の活性化が重要であることから、産学公人材イノベーション推進協議会の幅広い人材との連携により「地域経済活性化基本計画」を策定し、短期的な施策や中・長期的な経済戦略案などを取りまとめます。さらに、若い世代の勤労者の定住促進なども含めて市の推進体制を再構築し、ひょうご東条ニュータウンインターパークへの企業誘致を中心に積極的に取り組んでいきます。

農業分野では、地域の誇りである「酒米山田錦」の販路拡大をはじめ、集落営農組織や認定農業者への支援、地産地消の推進とともに、農業用施設が補修期を迎えつつあることから、将来的な整備計画策定に取り組んでいかなければなりません。また、観光分野では、全国の忠臣蔵ゆかりの市区町が集う「忠臣蔵サミット」やNHKの「新兵庫史を歩く」の開催を通じて加東市を全国に発信し、地域の活性化や観光振興につなげていきます。

そして、景観や住環境に配慮しながら、上下水道や道路環境など暮らしの基盤整備を計画的に進め、特に、懸案となっていた都市計画道路「滝野梶原線」については、本格的に着手します。

(3) まちづくりの6つの推進プラン

3つの重要課題を念頭に、平成23年度の主な施策について、市総合計画のまちづくりの政策に基づいて「6つの推進プラン」に大別し、取り組んでいきます。

- 1 はぐくみ 「教育・文化・スポーツ」の推進プラン
⇒学校教育、社会教育、生涯スポーツ、国際交流など
- 2 やすらぎ 「環境・交通安全・防災防犯」の推進プラン
⇒環境保全・防犯・交通安全・防災など
- 3 やさしさ 「子育て・保健・医療・福祉」の推進プラン
⇒子育て支援、少子化対策、健康づくり、介護、福祉、医療など
- 4 ゆたかさ 「産業基盤・地域活力」の推進プラン
⇒農業振興、農業基盤整備、企業誘致、観光振興、雇用対策など
- 5 うるおい 「都市基盤・情報・道路交通」の推進プラン
⇒CATV、都市計画、道路、住宅、上下水道など
- 6 ささえあい「人権・コミュニティ・行政経営」の推進プラン
⇒人権教育、地域協働、大学との連携、行政推進、行財政改革など

(4) 予算規模等

(単位：千円、%)

区分 \ 項目		平成23年度 予算 A	平成22年度 予算 B	増減額 C = A - B	伸び率 C / B
一般会計		17,145,000	16,800,000	345,000	2.05
特別会計	国民健康保険	3,678,000	3,623,000	55,000	1.52
	老人保健	0	482	△482	△100.0
	後期高齢者医療	357,079	358,850	△1,771	0.49
	介護保険保険事業	2,674,290	2,614,388	59,902	2.29
	介護保険サービス事業	465,348	452,532	12,816	2.83
	計	7,174,717	7,049,252	125,465	1.78
企業会計	病院事業	2,833,208	2,881,210	△48,002	△1.67
	水道事業	1,895,498	1,812,397	83,101	4.59
	下水道事業	3,422,259	3,323,544	98,715	2.97
	計	8,150,965	8,017,151	133,814	1.67
合 計		32,470,682	31,866,403	604,279	1.90

◆ 財政状況を示す指数 [見込み]

○財政力指数 0.773 (0.806)

○実質公債費比率 17.1% (19.0%)

○経常収支比率 91.0% (94.6%)

※ () 内は平成22年度予算の見込み指数